

脱炭素関連 世界株式戦略ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

追加型投信 / 内外 / 株式

※当ファンドはESG投信ではありません。



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



岡三証券グループ
岡三にいがた証券

商号 岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号
加入協会 日本証券業協会

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

世界的に脱炭素への流れが加速

新たなビジネスチャンスが動き出す



2015年、パリ協定により、今世紀後半にCO₂（二酸化炭素）など温室効果ガスの排出を実質ゼロ*にする目標が掲げられました。そして「脱炭素」の流れが、2020年に中国と米国が脱炭素社会への転換を表明したことにより、加速しています。

「脱炭素」という高い目標を達成するためにはイノベーションが不可欠であり、世界の産業界に魅力的なビジネスチャンスをもたらすことが期待されています。

エネルギーの主役が化石燃料からクリーンエネルギーに交代する本格的な「脱炭素時代」の到来は、現代の経済や社会のしくみを根本から作りかえる大きなうねりとなり、そこに高い成長性を秘めた収益機会が存在すると考えています。

*当資料ではカーボンゼロといえます。

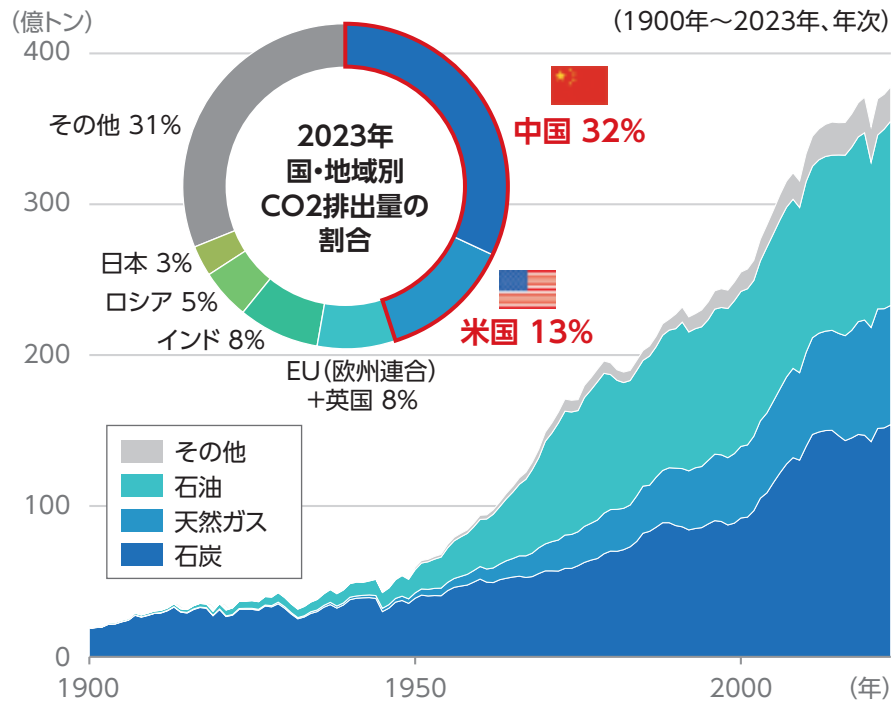


脱炭素 社会の実現へ世界的に取り組みが加速！

- 近年「地球温暖化」が想定以上のペースで進んでいることを踏まえ、2015年に国際的な枠組みとしてパリ協定で「脱炭素」が掲げられました。
- 脱炭素社会の実現に向けて、国際的な行動計画やルールの方策など世界規模で取り組みが活発化しています。

化石燃料使用によるCO2排出量の推移

温室効果ガスの量の大半はCO2です。人類が排出する量がかつてないほど地球環境を脅かしています。



CO2は中国と米国が2大排出国
人口増加と産業発展により50年間で約**2倍**^{*1}に増加

*1: 1973年から2023年の50年で計算。

(出所) Energy Institute [Statistical Review of World Energy 2024]、Our World in Dataのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

脱炭素に向けた主な世界的な取り組み

国連気候変動枠組条約採択

CO2排出量削減に向けた協議を開始。

京都議定書採択

先進国には強制力のある厳しい目標を設定。

パリ協定採択

地球温暖化防止の国際的な枠組みを制定。

COP29^{*3}開催

途上国の温暖化対策を支援するための資金について、2035年までに現行の3倍を増やすことなどを合意。

1992年

1997年

2015年

2024年

EU (12月)

2050年までにカーボンゼロを目指す目標で合意^{*2}。2021年6月には、EU全体として2050年までのカーボンゼロ目標を明文化した欧州気候法が採択。

*2: ポーランドを除く。

中国 (9月)

国連総会で2060年までのカーボンゼロを目指す新目標を発表。

日本 (10月)

2050年までにカーボンゼロを目指すと宣言。

米国 (11月)

気候変動対策を重視し、パリ協定復帰を掲げるバイデン氏が大統領選挙で勝利。2021年2月にパリ協定へ正式に復帰^{*4}。

世界的に脱炭素に向けた
取り組みが加速

*3: 第29回国連気候変動枠組条約締約国会議

*4: 第2次トランプ政権により2026年に再離脱の見込み。

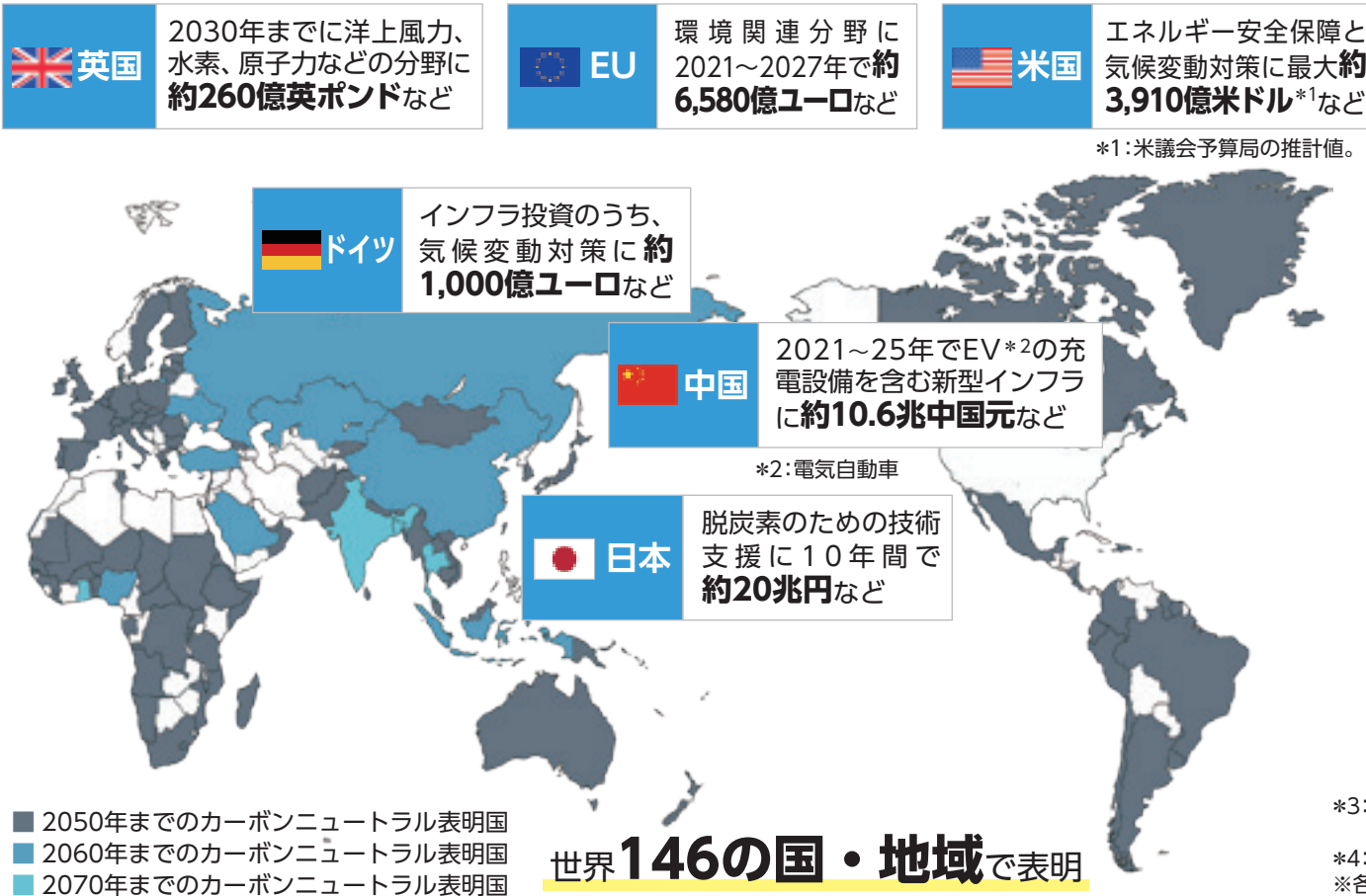
(出所) 各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界的な「脱炭素」の潮流が巨額投資を促す

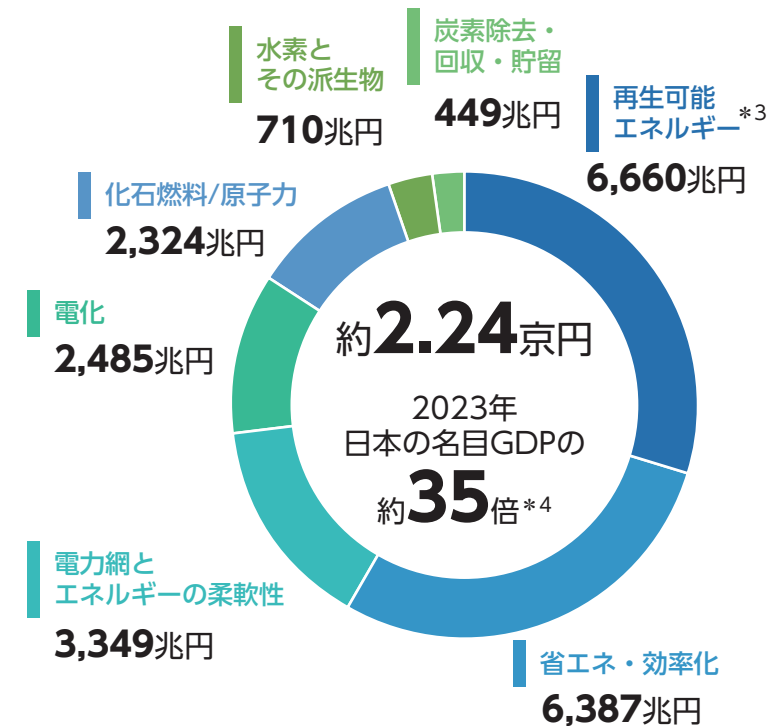


- 2025年2月13日現在、世界の約7割にあたる国・地域がカーボンゼロを表明しています。
- 多くの国・地域が脱炭素の旗を掲げ、国家の成長戦略としても巨額の財政投資を計画、企業も経営課題と据えて脱炭素シフトを急ぐなど官民挙げて強力な取り組みが期待されます。

カーボンゼロを表明した国・地域と主な国・地域の脱炭素投資予定額



脱炭素に向けた必要投資額



- 2050年までのカーボンニュートラル表明国
- 2060年までのカーボンニュートラル表明国
- 2070年までのカーボンニュートラル表明国

世界**146**の国・地域で表明

※カーボンゼロを表明した国・地域は2025年2月13日時点の情報に基づく。
 ※主な国・地域の脱炭素投資予定額は、当資料作成時点の情報であり、今後変更となる場合があります。
 (出所) 資源エネルギー庁「日本のエネルギー」および各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

*3:風力や太陽光など非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用可能なものをいいます。
 *4:IMF(国際通貨基金)「世界経済見通し2024年10月」の名目GDP(国内総生産)で試算。
 ※各分野の投資額は、2023年から2050年の期間において、世界の気温上昇を産業革命前比で1.5℃まで抑制するために必要な累計投資額で米ドルベース値を2025年3月末の為替レートで三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。
 (出所) IRENA(国際再生可能エネルギー機関)「World Energy Transitions Outlook 2023」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

脱炭素社会における関連ビジネス



- 脱炭素を達成するには数多の新技术が必要です。今後企業において、新たな技術開発やビジネスモデルへの転換が進み、巨大な成長機会がもたらされることが期待されます。

脱炭素社会と主なテクノロジーの例(イメージ図)

1 ゼロエミッションビル／住宅

設備システムの効率化により、エネルギーを省力化。

2 燃料アンモニア

燃焼時にCO₂を排出しないため、新たなエネルギー源として期待。また、既に輸送手段が確立されているため、水素の貯蔵・輸送手段としての活用も。

3 電気自動車／燃料電池車

動力源がガソリンから電力に代わるため、モーターや蓄電池、充電ステーションなど使用部品・設備が大きく変化。

4 メタネーション

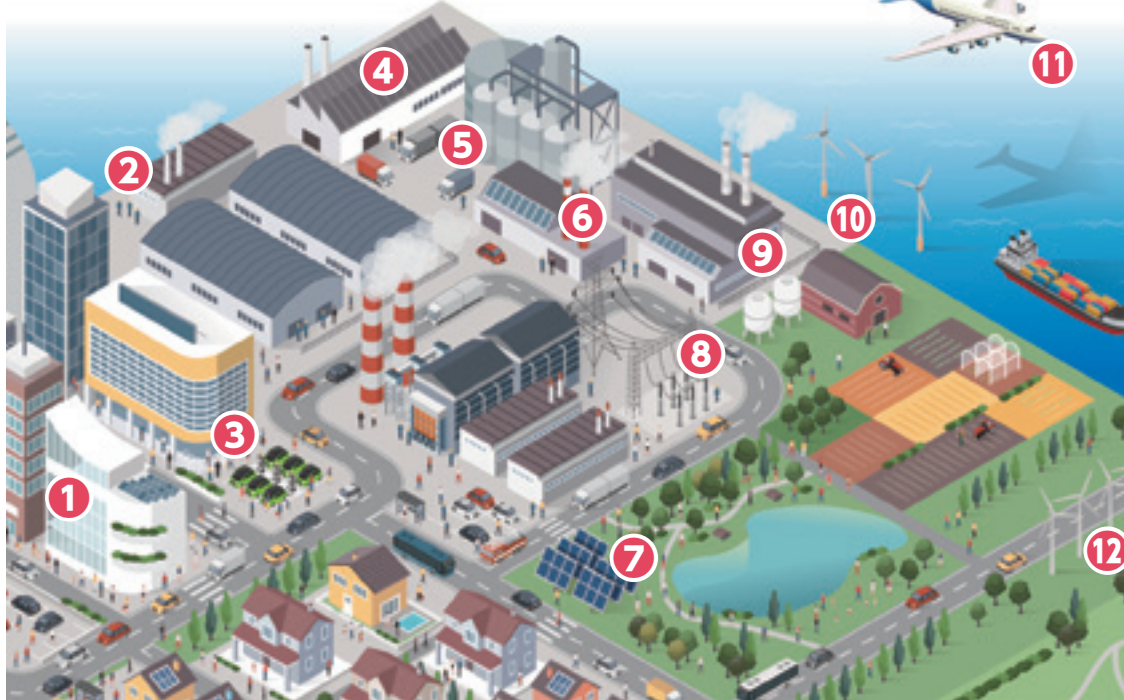
CO₂と水素から天然ガスの主成分であるメタン燃料を製造するリサイクル技術。

5 水素エネルギー

燃焼でCO₂を排出しないクリーンエネルギー。水を電気分解したり化石燃料を改質して製造。

6 ゼロエミッション工場

IT技術等を活用し、自動化や最適な制御により、エネルギー効率を改善。



7 太陽光発電

太陽光を電力に変換するシステム。家庭用から大規模発電用まで導入が進んでいる。

8 スマートグリッド

IoT(モノのインターネット)活用を通じて新しい発電方法を組み合わせ、電力ネットワークを効率化。

9 CCUS*

発電所などから排出されたCO₂を回収し化学製品等に再利用、または地中に貯留し固定化。

10 洋上風力発電

海は陸上に比べ、安定して強い風が吹き、設置場所の確保がしやすい適地。欧州では既に多数稼働しており、日本でも大規模導入が決定。

11 ゼロエミッション航空機／船舶

動力源にCO₂を排出しない電池や水素、アンモニアなどを活用。

12 陸上風力発電

発電効率の高いブレード(羽)の開発が進む。

*CCUSはCarbon dioxide Capture, Utilization and Storage(二酸化炭素回収・有効利用・貯留)の略語。

※上記は脱炭素社会と主なテクノロジーのイメージであり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

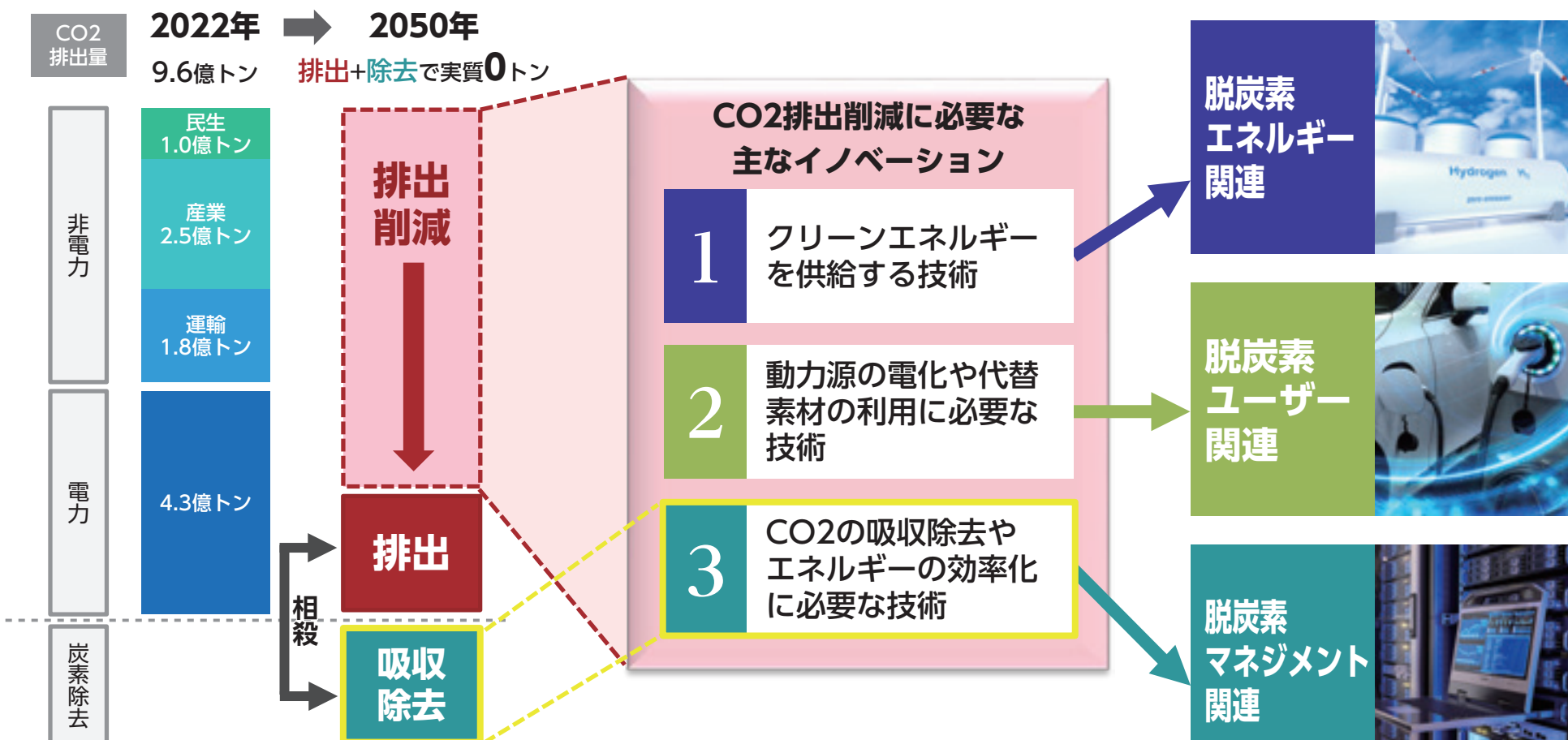
脱炭素社会の実現に向けて着目する脱炭素関連分野



- CO2を削減するにはエネルギー源を太陽光や風力などのクリーンエネルギーに置き換え、動力源を電力などに換え、エネルギー効率を高めていく必要があります。エネルギーを転換させるイノベーションはあらゆる産業で脱炭素を推進し、地球温暖化の解決の礎となって成長が期待されます。

脱炭素へのエネルギー転換のイメージ

着目する脱炭素関連分野



※上記は日本のCO2排出量データ。
(出所)資源エネルギー庁「日本のエネルギー」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※画像はイメージです。



クリーンエネルギーへの転換は「脱炭素」に必要不可欠

- 脱炭素化では、CO2を排出しないクリーンエネルギー（風力、太陽光などの再生可能エネルギーや水素など）が世界のエネルギー市場の主力となり、関連企業への恩恵が期待されます。



主な事業分野

※画像はイメージです。

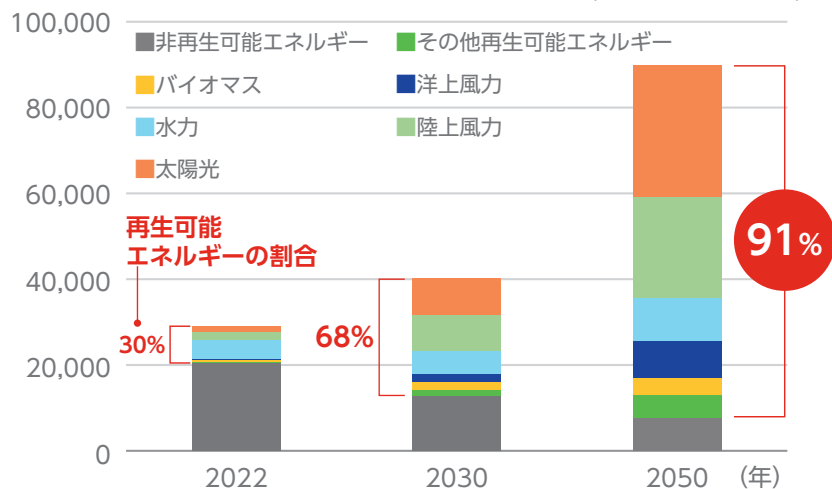


再生可能エネルギー発電量の将来予測

- 各国・地域の取り組みにより再生可能エネルギーへの転換が進み、2050年には全エネルギーの91%に達すると予測されています。

(テラワット時)

(2022年～2050年)



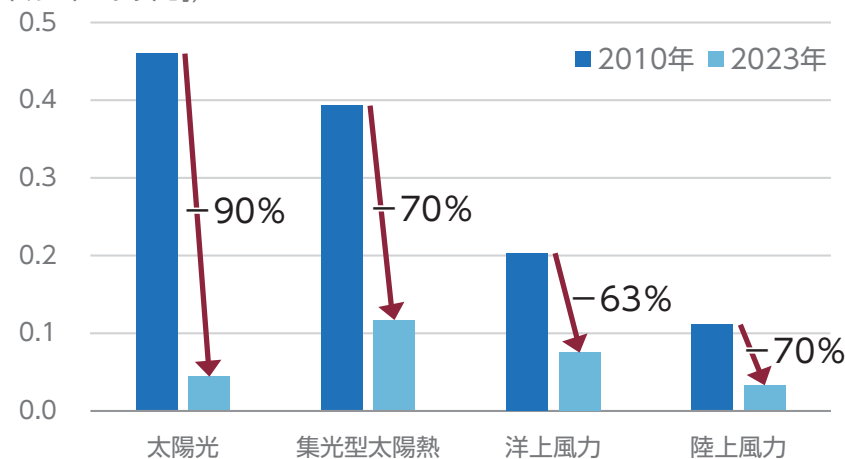
※上記はIRENAが定める1.5℃シナリオ（世界の気温上昇を産業革命前比で1.5℃まで抑制する目標に沿ったシナリオ）に基づくものです。

(出所) IRENAのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

主なクリーンエネルギーの発電コストの変化

- 技術革新による発電コストの低下により、クリーンエネルギー発電の普及加速が期待されます。

(米ドル/キロワット時)



※各発電コストは世界的な均等化発電原価。



電動化や代替製品の普及が生み出す大きな需要に期待

- 脱炭素化により、化石燃料を利用する機器や設備、製品等(=ユーザー)の電化や代替燃料・素材等の利用を進める技術を持つ企業への恩恵が期待されます。

主な事業分野



EV(電気自動車)、FCV(燃料電池車)



水素航空機



EV船、燃料電池船など

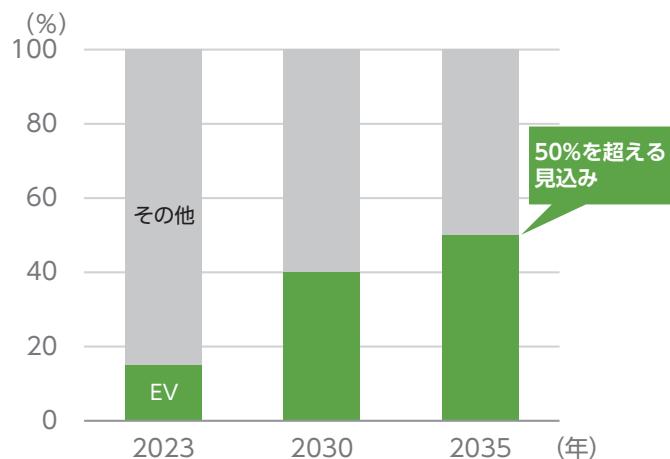


代替製品関連
(バイオプラスチック、代替肉、飼料など)

※画像はイメージです。

世界の新車販売台数に占めるEVの割合(予測)

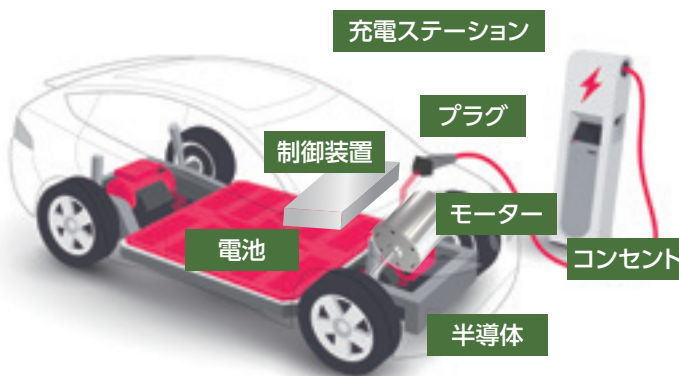
- 世界的なガソリン車などへの新車販売規制の動きを背景に、ガソリン車からEVへのシフトが進んでおり、2035年には新車販売台数の50%を超える見込みです。



※2030年、2035年は各国政策シナリオに基づくIEA(国際エネルギー機関)予測値。
(出所)IEA[Global EV Outlook 2024]のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

EVの構造と主な部品

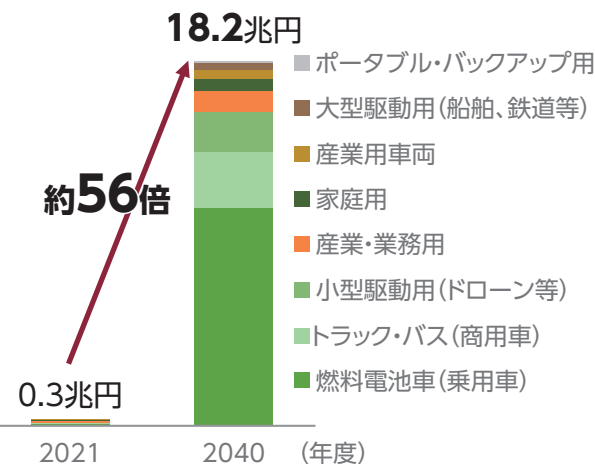
- 動力源がモーターに変わるなど使用部品が大きく変わり、電池、半導体など新たな部品市場の拡大が期待されます。



※上記はイメージ図です。
(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界の燃料電池市場の将来予測

- 燃料電池は比較的成本負担が軽いため、燃料電池車やトラック・バスなどを中心に需要が大きく拡大する見込みです。



※2040年度は富士経済予測値。
(出所)富士経済[2023年版 燃料電池関連技術・市場の将来展望]のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



CO2の吸収除去やエネルギーの効率化に必要な技術が重要

- CO2の回収・貯留・再利用技術やシステム全体でのエネルギー消費効率を改善する省エネ技術などが注目されています。

主な事業分野

※画像はイメージです。



メタネーション



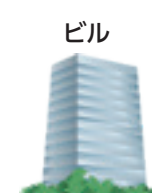
CCUS
(カーボンキャプチャーを含む)



スマートグリッド



工場



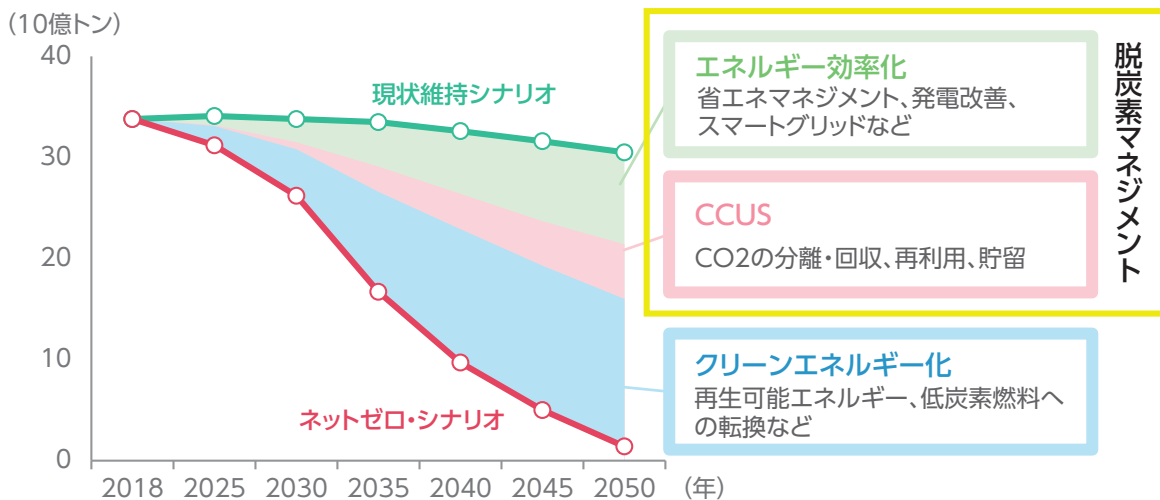
ビル

住宅

ゼロエミッション関連

世界のCO2排出削減の技術内訳

- CO2排出を実質ゼロにするには、グリーンエネルギーの拡大だけでなく、エネルギーの効率化やCCUSの果たす役割が大きいといわれています。



※現状維持シナリオ：CO2排出は2020年代半ばにピーク、その後あまり減少せず2050年は2018年よりも10%程度減少。
 ネットゼロ・シナリオ：2050年までにCO2排出を95%以上削減(実質ゼロ)し、気温上昇は産業革命前比で1.5℃まで抑制。
 (出所)BP[Energy Outlook 2020]を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

CCUSのしくみ(イメージ図)

- 排出されたCO2を分離・回収、再利用、地下に貯留する技術です。CO2の除去で、実質ゼロを可能にすることが期待されています。



※上記はイメージ図であり、CCUSのしくみの全てを表したものではありません。
 (出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



1

世界の脱炭素関連企業の株式に投資を行います。

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している脱炭素関連企業*の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

*脱炭素関連企業とは

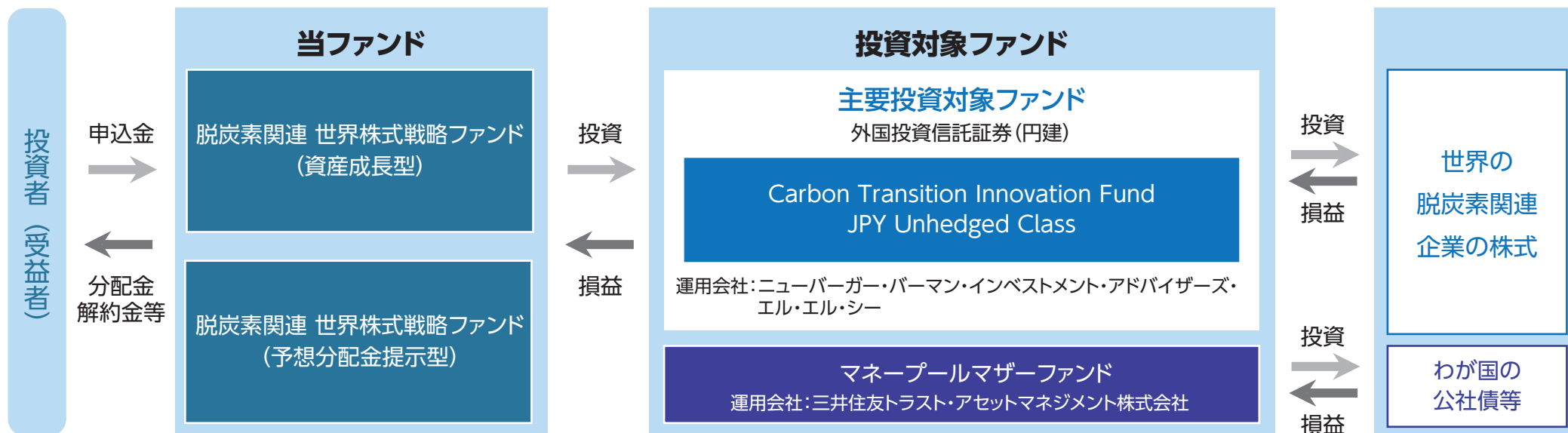
当ファンドにおいては、温室効果ガスの排出量の削減、吸収および除去等への貢献が期待される事業を営む企業をいいます。

- ファンダメンタルズ分析を通じて、脱炭素化に向けた先進的な技術を有し、クリーンエネルギーの供給、動力源の電化や代替素材の利用、CO2の吸収除去やエネルギーの効率化といった分野においてビジネスを展開する企業に投資を行います。

※主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドのしくみ

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。



2

実質的な運用は、株式リサーチ力に強みのある ニューバーガー・バーマン・グループが行います。

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

3

分配方針が異なる2つのファンドからお選びいただけます。

- 年2回決算を行い、分配金額を決定する「資産成長型」と、毎月決算を行い、基準価額水準に応じた収益の分配を目指す「予想分配金提示型」からお選びいただけます。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価額を含みます。)等の全額とします。
※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
 (予想分配金提示型は、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。)
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配方針

脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)

- 毎年4月7日および10月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金額を決定します。

脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)

- 毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、各決算日の前営業日の基準価額(1万口当たり。既払分配金は加算しません。)の水準に応じて、以下の金額の分配を目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額の水準に応じて、分配金額は変動します。また、基準価額が左記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
 ※毎決算日の前営業日から当該決算日まで基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては、委託会社の判断で左記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
 ※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
 ※左記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果について示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

脱炭素の技術進化に応じた銘柄選択



- 脱炭素社会の発展段階に応じて、中心となる脱炭素関連分野は変化します。当ファンドは脱炭素推進段階に応じた成長分野にフォーカスした適切な銘柄選択を行います。

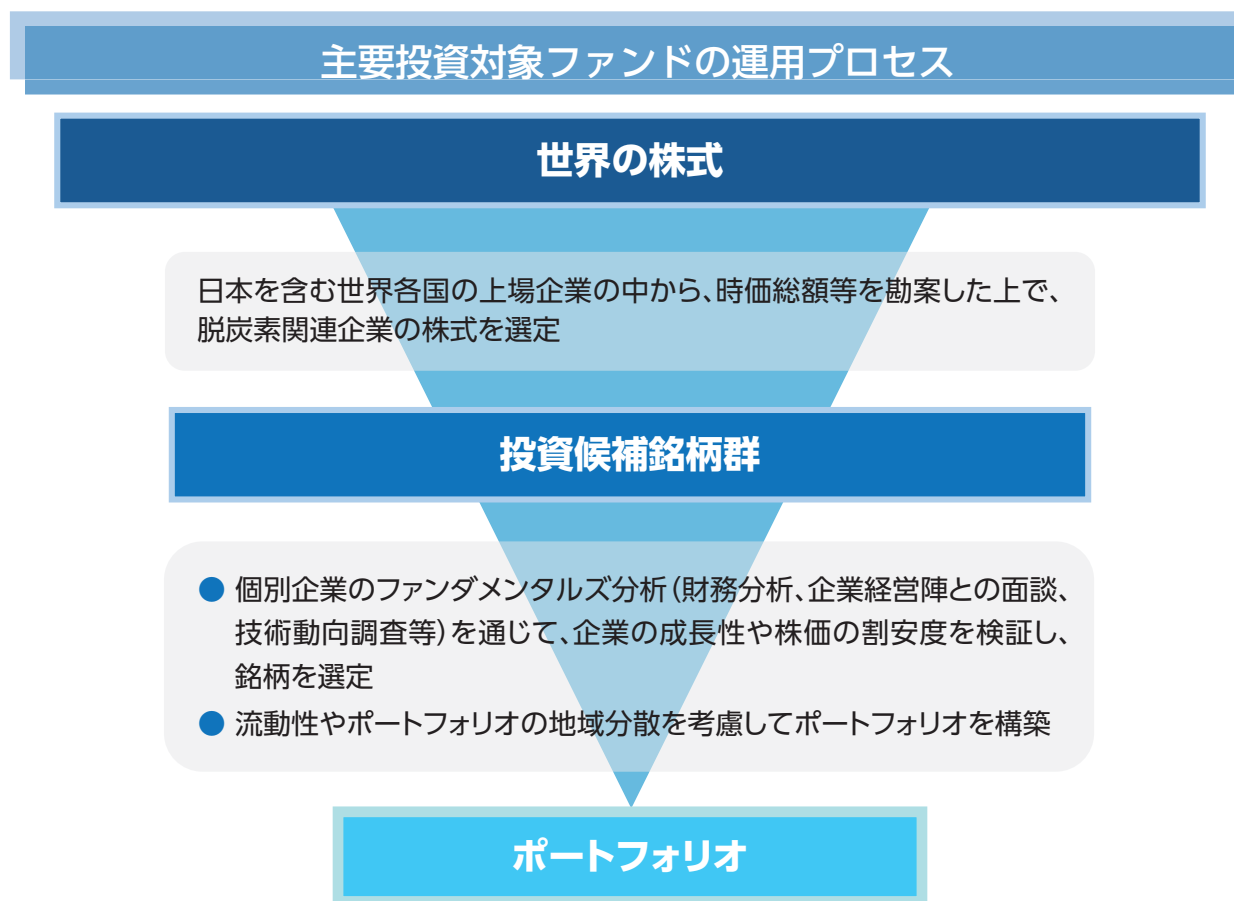
脱炭素の推進段階に応じた成長分野のイメージ



※上記は現時点で想定される脱炭素の推進段階に応じて着目される成長分野であり、今後変更となる場合があります。

徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選

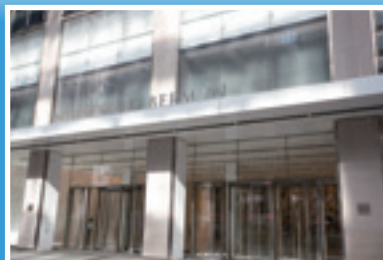
- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。



※2025年4月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。
※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

1939年創業の米国の独立系運用会社で、豊富な投資経験を有しています

NEUBERGER BERMAN



本社オフィスビル(米国ニューヨーク)

ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー

- 1939年創業の資産運用会社で、米国ニューヨークに本社を置き、世界の運用拠点にて約770名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。
- 運用総資産残高は約5,154億米ドル(約77兆円)、従業員数は約2,900名を有する独立系の資産運用会社です。

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

- ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門です。
- ニューヨークを拠点に世界各地のネットワークを駆使してグローバル株式についての綿密なリサーチを実施し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。

運用体制

グローバル株式調査部門

セクター別アナリスト
50名
※平均業界経験年数19年

専任のポートフォリオ
マネジャー

- 2,000社程度のグローバル企業を調査
- 年間2,045回の企業経営陣取材(2024年)

債券部門、
マルチアセット部門
と協働

主要投資対象ファンドは、50名の経験豊富なアナリストを擁するグローバル株式調査部門が銘柄選択を担当し、専任のポートフォリオマネジャーがファンドを構築する運用体制となっています。

※2025年3月末現在。運用総資産残高は、2025年3月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。
(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



太陽光発電量の最適化システムに強み



ネクストラッカー



国・地域	米国
時価総額	約0.9兆円

〈事業内容と着目ポイント〉

- 主にメガソーラー（大規模太陽光発電所）において、発電量を最適化するために用いられる太陽光トラッカー（太陽光を自動で追尾する架台システム）を提供。
- メガソーラーは、他の電源と比べて短期間に建設できる上、コスト競争力も高い。中長期的にデータセンター向けの電力需要の拡大が見込まれるため、発電施設に対する投資需要を捉える可能性がある。
- 豊富な受注残により業績が堅調に拡大する中、米国政府の「米国第一主義」の政策方針から恩恵を享受する可能性にも着目。



送配電網サービスなど多様な事業を通じて脱炭素化を推進



日立製作所



国・地域	日本
時価総額	約15.8兆円

〈事業内容と着目ポイント〉

- 多様なグループ企業を傘下に持つ産業用エレクトロニクス企業。産業用機器や送配電網サービスなど広範囲に事業を展開。
- 送配電網サービスでは、送電ロスを抑え長距離でも大量送電が可能なHVDC（高圧直流送電）に強み。供給が安定しない再生可能エネルギーを地域間で融通しあう系統連系などにより脱炭素化を支援。自社のデジタル技術活用による相乗効果にも期待。
- 非中核事業の売却など事業改革を進めており、より高い成長が見込める中核事業の再評価も期待。



※画像はイメージです。

※時価総額:2025年3月末現在、ネクストラッカーは米ドルのデータを2025年3月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価(日次):ネクストラッカーは2023年2月9日~2025年3月末、日立製作所は2022年3月末~2025年3月末。EPS(1株当たり利益、年次):ネクストラッカーは2023年3月末~2025年3月28日、日立製作所は2022年3月末~2025年3月28日。EPS予測値:2025年~2027年(年次)で、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



牛由来の温室効果ガス削減技術開発をリード

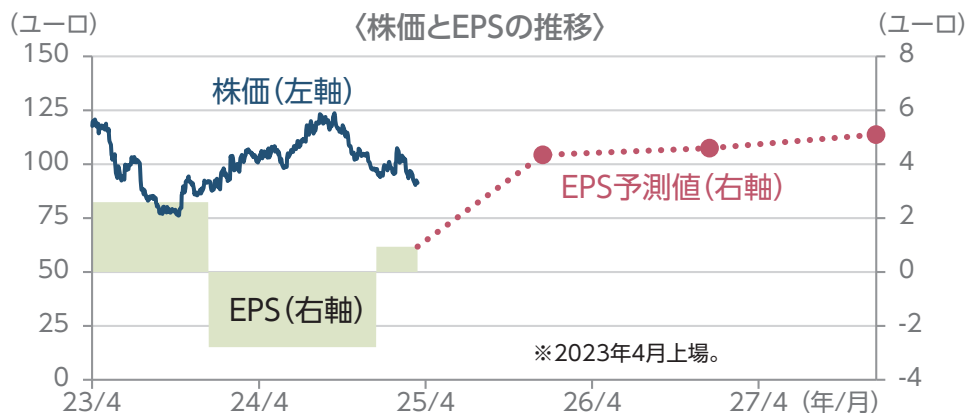
DSMフィルメニツヒ



〈事業内容と着目ポイント〉

- オランダのコーニンクレッカDSMとスイスのフィルメニツヒが合併し、2023年4月に新規上場。
- バイオテクノロジーを活用した添加物や栄養素材などに強みを有する。
- 世界的に畜産業の脱炭素化への機運が高まるなか、少量で牛が排出するメタンガスを抑制する飼料添加物を開発し、牛由来の温室効果ガス削減に貢献。畜産業の脱炭素化を担う技術を手掛ける企業としての成長性に着目。

国・地域	スイス
時価総額	約3.9兆円



CCUSに積極的に取り組む建設資材メーカー

ハイデルベルク・マテリアルズ



〈事業内容と着目ポイント〉

- セメントや骨材、生コンクリートなどの生産、販売を手掛ける。セメントの製造工程で発生するCO2の削減やCCUSを積極的に推進。
- 同社は欧州や北米、アジア等世界各国・地域で事業を展開しており、セメントメジャーの一角を占める。低炭素セメント・コンクリートの製品展開に積極的で、2050年までにCO2排出ネットゼロを目標にしている。

国・地域	ドイツ
時価総額	約4.6兆円



※画像はイメージです。
 ※時価総額:2025年3月末現在、ユーロのデータを2025年3月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価(日次):DSMフィルメニツヒは2023年4月18日～2025年3月末、ハイデルベルク・マテリアルズは2022年3月末～2025年3月末。EPS(年次):DSMフィルメニツヒは2023年4月18日～2025年3月末、ハイデルベルク・マテリアルズは2022年3月末～2025年3月末。EPS予測値:2025年～2027年(年次)で、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。
 (出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
 ※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



脱炭素化に取り組む海洋開発エンジニアリング企業



テクニップFMC



国・地域	米国
時価総額	約2.0兆円

〈事業内容と着目ポイント〉

- 海洋石油・天然ガス開発向けの総合エンジニアリング会社。システムの設計から施工・保守にいたる一貫した対応力が強み。洋上風力発電向けのソリューションも展開。
- 海洋開発における脱炭素化に取り組んでおり、CCS(二酸化炭素回収・貯留)ソリューションを手掛ける。
- ロボティクスの活用をはじめ自動化や電動化に取り組むなど、先進的なサービスも展開しており、エネルギー分野における脱炭素化を推進。



先端半導体で各種産業のエネルギー効率の改善に貢献



台湾セミコンダクター (TSMC)



国・地域	台湾
時価総額	約106.8兆円

〈事業内容と着目ポイント〉

- 世界中の半導体メーカーを顧客に持つ世界最大の半導体受託生産企業。微細化技術と先端パッケージング技術のトップランナーであり、先端半導体の受託製造に強み。
- 同社製半導体はデータセンターやスマートフォン、IoT機器、自動車など幅広い産業で用いられ、製品性能の向上を支える。各種産業の電化やエネルギー効率の改善を促す存在と評価。



※画像はイメージです。

※時価総額:2025年3月末現在、テクニップFMCは米ドル、台湾セミコンダクターは台湾ドルのデータを2025年3月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価(日次)とEPS(年次)の推移:2022年3月末～2025年3月末。EPS予測値:2025年～2027年(年次)で、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

主要投資対象ファンドの概要 (2025年3月末現在)

※当ファンドの主要投資対象ファンドである「Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class」の状況です。



特性値

予想PER(株価収益率)	25.8倍
EPS成長率	20.4%

※ 予想PER、EPS成長率については組入銘柄の値を加重平均して算出。EPS成長率は予想EPS長期成長率(3年、年率)を使用。

※1: ニューバーガー・パーマンの以下の基準により分類。大型株式: 時価総額200億米ドル以上、中型株式: 時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株式: 時価総額50億米ドル未満

※2: ニューバーガー・パーマンの基準により分類。

※各比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

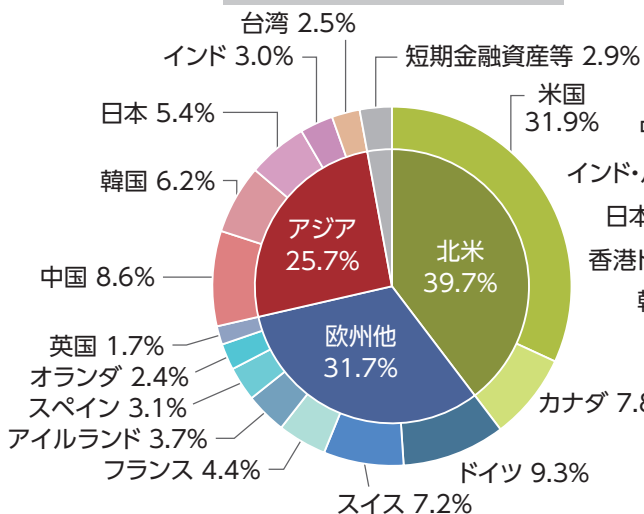
規模別・業種別・産業分野別構成比率

規模*1	比率
大型株式	65.2%
中型株式	31.1%
小型株式	0.9%

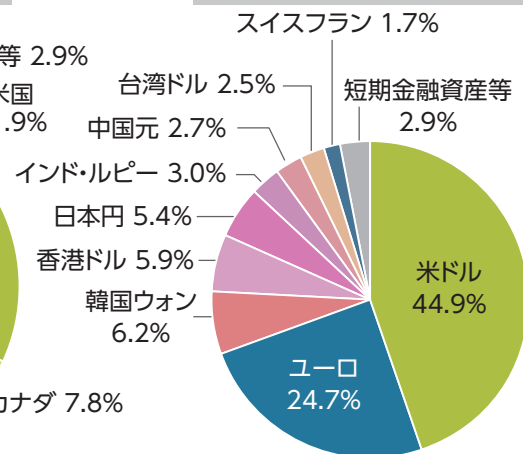
業種	比率
資本財・サービス	43.4%
情報技術	17.1%
一般消費財・サービス	15.5%
素材	13.3%
その他業種	7.8%

産業分野*2	比率
脱炭素エネルギー関連	23.3%
脱炭素ユーザー関連	47.6%
脱炭素マネジメント関連	26.2%

国・地域別構成比率



通貨別構成比率



組入銘柄(上位10銘柄)

順位	銘柄名	構成比率	国・地域	業種	産業分野	事業内容
1	GFLエンバイロメンタル	7.8%	カナダ	資本財・サービス	脱炭素ユーザー関連	温室効果ガス排出量を削減する廃棄物処理サービスを手掛ける。
2	BYD	5.9%	中国	一般消費財・サービス	脱炭素ユーザー関連	電池作製、鉄道輸送建設などの事業も手掛ける自動車関連製品メーカー。
3	DSMフィルムニッヒ	5.5%	スイス	素材	脱炭素ユーザー関連	家畜由来の温室効果ガスを削減する飼料添加物等を手掛ける。
4	ハイデルベルク・マテリアルズ	5.4%	ドイツ	素材	脱炭素ユーザー関連	セメント製造工程で発生するCO2の削減などに積極的な建設資材メーカー。
5	日立製作所	5.4%	日本	資本財・サービス	脱炭素エネルギー関連	産業用機器や送配電網サービスなど広範囲に事業を展開。
6	クアンタ・サービシーズ	4.1%	米国	資本財・サービス	脱炭素マネジメント関連	送電網やEV充電設備などのインフラ設備のソリューションを提供。
7	起亜自動車	4.0%	韓国	一般消費財・サービス	脱炭素ユーザー関連	大衆向けEVの展開を強化している自動車メーカー。
8	インフィニオンテクノロジーズ	3.9%	ドイツ	情報技術	脱炭素ユーザー関連	自動車、産業機器、IoT機器などに用いられるパワー半導体などを手掛ける。
9	ネクストラッカー	3.4%	米国	資本財・サービス	脱炭素エネルギー関連	太陽光発電量の最適化に用いられる太陽光トラッカーを提供する企業。
10	イベルドローラ	3.1%	スペイン	公益事業	脱炭素エネルギー関連	世界各地で再生可能エネルギーの開発や電力インフラの運営を手掛ける。

(出所) ニューバーガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

組入銘柄数: 37銘柄

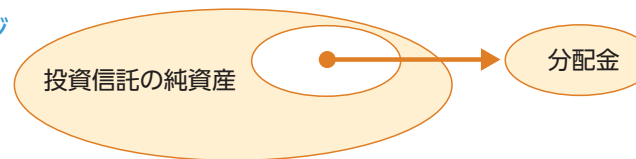
※ 上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項



■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

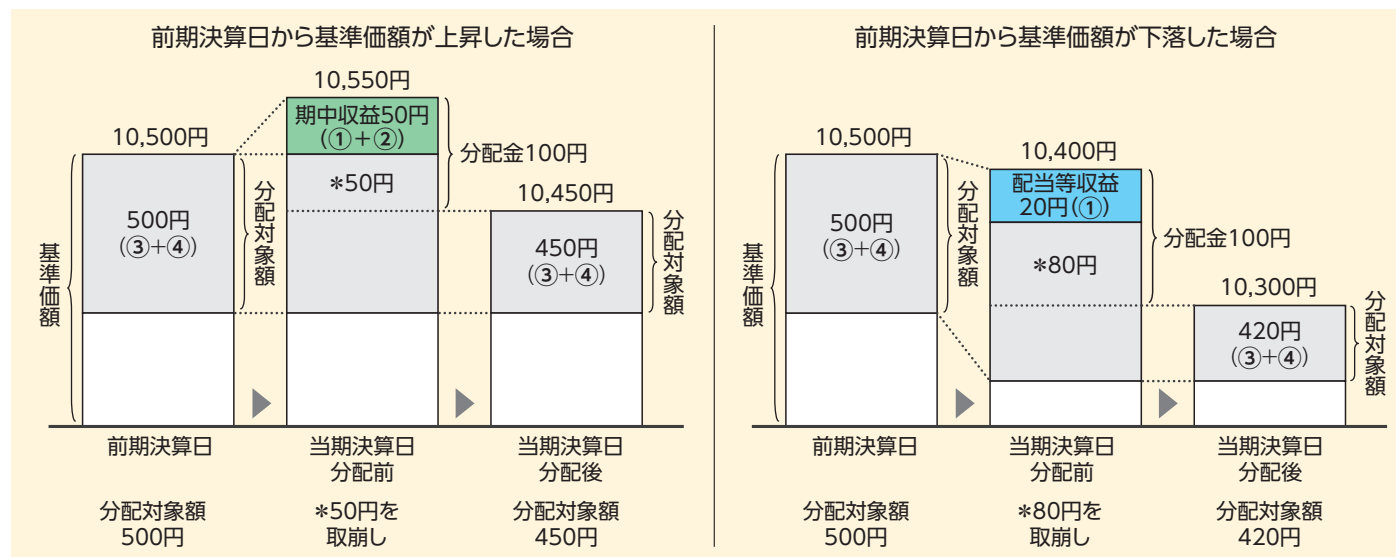
投資信託で分配金が支払われるイメージ



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

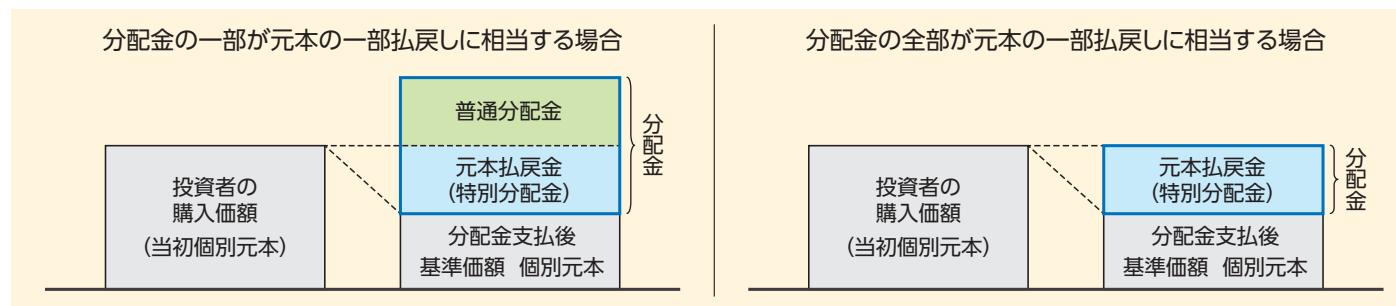


※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、
 ① 経費控除後の配当等収益
 ② 経費控除後の評価益を含む売買益
 ③ 分配準備積立金
 ④ 収益調整金
 です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金
 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金(特別分配金)
 個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
 ※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様は帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信 用 リ ス ク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
テ ー マ 型 運 用 に 係 る リ ス ク	ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流 動 性 リ ス ク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金 利 変 動 リ ス ク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。



ファンド名	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信託期間	無期限(2021年5月21日設定)	2021年5月21日(設定日)から2031年4月7日までとします。
決算日	毎年4月7日および10月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入・換金 申込不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 資産成長型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。予想分配金提示型は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年4月30日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	

ファンドの費用

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	<p>購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限 3.3% (税抜 3.0%)) ※「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。</p>
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)							
当ファンド	<p>純資産総額に対して年率1.276%以内(税抜1.16%以内) 支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。</p> <table border="1"> <tr> <td>委託会社 年率0.418%以内(税抜0.38%以内)</td> <td>◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社 年率0.825%(税抜0.75%)</td> <td>◇運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社 年率0.033%(税抜0.03%)</td> <td>◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table>	委託会社 年率0.418%以内(税抜0.38%以内)	◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価	販売会社 年率0.825%(税抜0.75%)	◇運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社 年率0.033%(税抜0.03%)	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社 年率0.418%以内(税抜0.38%以内)	◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価						
販売会社 年率0.825%(税抜0.75%)	◇運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価						
受託会社 年率0.033%(税抜0.03%)	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価						
投資対象とする投資信託証券	<p>純資産総額に対して年率0.66%以内 ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価</p>						
実質的な負担	<p>純資産総額に対して年率1.848%以内(税抜1.74%以内) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。</p>						
その他の費用・手数料	<p>有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>						

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人



- **委託会社:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社** [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- **受託会社:三井住友信託銀行株式会社** [ファンドの財産の保管および管理]
- **販売会社:当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。**
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。



三井住友トラスト・アセットマネジメント

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。